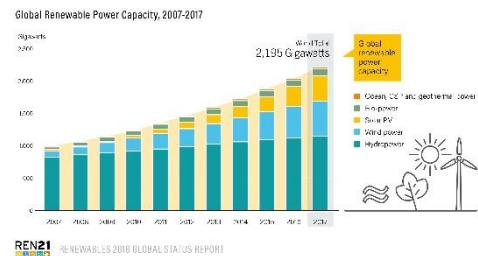


Embargo: 00:30am CEST 4 June

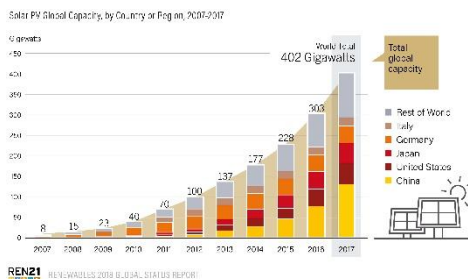
電力部門の変革は加速している – しかし、熱利用と交通でも早急な対策が求められている

178GW の自然エネルギーが 2017 年に全世界で導入された。

REN21 の自然エネルギー世界白書 (GSR) 2018 によれば、自然エネルギー発電設備は 2017 年に世界の発電容量の正味増加分の 70% を占め、近年で最大の増加となった。しかし、合わせて世界の最終エネルギー需要の 5 分の 4 を占める熱利用と交通部門での自然エネルギー利用は、電力部門に比べて大きく遅れをとったままである。

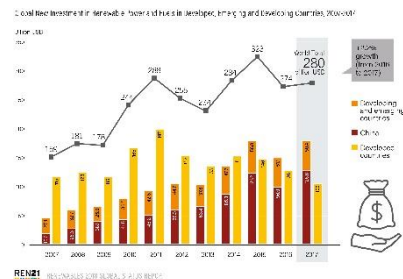


本日発表された GSR2018 は、世界の自然エネルギーの概況を最も包括的に示す年次報告書である。



太陽光発電の新設容量は記録的な規模となった：2017 年に新設された太陽光発電の設備容量は前 (2016) 年と比べて 29% 増の 98GW だった。これは、石炭火力発電、天然ガス発電、原子力発電の正味拡大分の合計よりも多かった。風力発電も自然エネルギー発電の拡大に貢献し、世界全体で 52GW が新設された。

新設自然エネルギー発電への投資は、火力発電への巨額の補助金が現在もあるにもかかわらず、火力発電所と原子力発電所の正味追加分への投資額の 2 倍以上となった。2017 年には発電部門への投資の 3 分の 2 以上が自然エネルギーへと向けられた。その理由は、自然エネルギー発電のコスト競争力が高まっていることに加え、今後も電力分野での自然エネルギー割合は増加の一途をたどると考えられているからである。



自然エネルギーへの投資は特定の地域に集中している：2017年の世界の自然エネルギー投資の約75%が中国と欧州、米国に向けられた。しかしながら、GDPあたりの投資額で見ると、マーシャル諸島、ルワンダ、ソロモン諸島、ギニアビサウ、その他多くの発展途上国において、先進国や新興経済国と同等かそれ以上の投資が行われている。

エネルギー需要とエネルギー関連CO₂排出量は4年ぶりに大幅に増加した。エネルギー関連CO₂排出量は1.4%増加した。世界のエネルギー需要は、新興経済国での経済成長と人口増加のために2017年におよそ2.1%増加した。自然エネルギーの導入はこうしたエネルギー需要の増加と火力発電および原子力発電への継続的な投資に比べて遅れをとっている。

エネルギー需要とエネルギー関連CO₂排出量は4年ぶりに大幅に増加した。エネルギー関連CO₂排出量は1.4%増加した。世界のエネルギー需要は、新興経済国での経済成長と人口増加のために2017年におよそ2.1%増加した。自然エネルギーの導入はこうしたエネルギー需要の増加と火力発電および原子力発電への継続的な投資に比べて遅れをとっている。

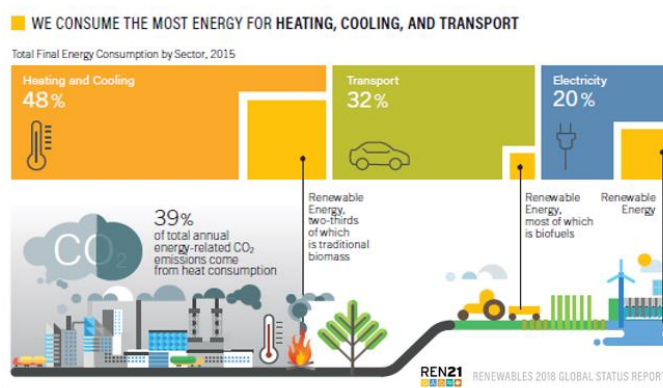
もし世界がパリ協定に基づく目標を達成しようとするならば、熱利用部門と交通部門は電力部門と同じ道筋を、速く辿る必要がある。ところが熱利用と交通部門では以下の状況が見られる：

熱利用部門では自然エネルギーの導入はほとんど進まなかった：現代的な自然エネルギー(訳注)は2015年に世界全体の熱生産量合計の約10%を供給したにすぎない。電力部門の自然エネルギー目標は146カ国が設定している一方で、熱利用部門の自然エネルギー利用の国家目標は全世界で48カ国にしかない。

(訳注)「現代的な自然エネルギー」とは非効率で空気汚染を引き起こすバイオマス燃焼を除く、現代的な燃焼技術や排気処理による自然エネルギー利用を指す。

小さな変化は起こっている。例えばインドでは、太陽熱利用機器の導入量は2016年と比べて2017年に約25%増加した。中国は2020年までに建築物の冷房負荷の2%を太陽熱エネルギーにより賄う目標を持っている。

交通部門では、依然として化石燃料が圧倒的に優勢ではあるものの、電動化が進むことで自然エネルギー導入の機会となりうる：毎年3,000万台以上の電動二輪車や電動三輪自動車が世界の道路輸送で増加しており、120万台の電気自動車が2017年に販売され、2016年と比べて約58%増加した。電力は交通部門のエネルギー需要の1.3%を供給し、その4分の1が自然エネルギーによるものであった。さらにバイオ燃料は2.9%を供給した。しかしながら、全体として見ると、交通部門のエネルギー需要の92%は石油により賄われており、交通部門での自然エネルギーの利用目標を定めているのは42カ国にすぎない。



これらの部門を転換していくためには、正しい政策枠組みを実現することが必要であり、遅れている部門での自然エネルギー技術のイノベーションと発展を刺激する必要がある。

「『電気』イコール『エネルギー』とみなすことは自己満足につながっている」とラナ・アディブ REN21 事務局長は述べる。「我々は 100% 自然エネルギー電力の未来への道筋へ急速に突き進んでいるかもしれない。しかし、熱利用と交通となると、まるで時間がいくらでもあるかのように、ゆったりと進んでいる。残念ながら残された時間は多くはない。」

アルソロス・ゼルボス REN21 議長はこう付け加える：「エネルギー転換を実現するためには、政府による政治的リーダーシップが必要となる。化石燃料と原子力への補助金をやめること、必要なインフラへの投資を行うこと、熱利用と交通部門への意欲的な目標と政策を確立することがその例である。こうしたリーダーシップがなければ、世界が気候変動と持続可能な発展に向けた誓約を達成することは難しくなるだろう。」

- Ends -

REN21 の自然エネルギー世界白書 2018 は、2017 年末までの発展と傾向、可能な情報については 2018 年初頭までの傾向をまとめている。

自然エネルギー世界白書は 2005 年に初めて公表され、世界の自然エネルギー市場や産業、投資、政策動向についての状況と直近の進展、傾向をまとめた包括的かつ時宜に適した年次報告書である。分析や予測は意図的に排除されている。データは世界中の 900 名の貢献者、研究者、著者のネットワークから提供されている。 www.ren21.net/gsr-2018

先行インタビューができます。

メディアプレビュー <https://ren21.rotcloud.com/index.php/s/TjK2sVb1nsjXdQv>

ご覧ください

- 本報告の大局的に見た焦点。要望があれば全文も提供できます。
- インフォグラフィック
- 各国および各地域のファクトシート
- 各国語でのメディアリリース：アラビア語、中国語、英語、ペルシア、フランス語、ドイツ語、ギリシャ語、日本語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語

スポークスパーソン: ラナ・アディブ (Rana Adib), REN21 事務局長, +33 (0) 1 44 37 50 90; +33 (0) 7 67 44 04 13 (m); rana.adib@ren21.net

メディア担当: ローラ・ウィリアムソン (Laura Williamson), REN21 広報官, +33 (0) 1 44 37 50 99; +33 6 03 06 02 58 (m) laura.williamson@ren21.net

